

Title	社会主義国における国際価値論
Author(s)	鈴木, 重靖
Citation	経済論叢 (1960), 86(4): 242-258
Issue Date	1960-10
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/132786">http://dx.doi.org/10.14989/132786</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

# 經濟論叢

第八十六卷 第四號

---

- ブルック・ファーム……………穂 積 文 雄 1
- 社会主義国における国際価値論……………鈴木 重 靖 16
- 対外関係よりみた元明兩朝の比較……………伊 藤 幸 一 33
- シュンペーターの景気変動理論……………永 友 育 雄 43
- 

昭和三十五年十月

京都大學經濟學會

## 社会主義国における国際価値論

鈴木 重 靖

は し が き

社会主義国における国際価値論といってもなおまとまった内容のものは少いし、ましてわが国の国際価値論争の如き系統だった論争の形をいまのところとっていない。しかしそれにも拘らず国際価値論が重要な理論的問題の一つとして社会主義国における研究者や学者の間で認められはじめたことは事実であり、また今後彼等の間でこの問題が益々論じられるようになることも確かであろう。というのは最近における社会主義陣営内での国際分業の発展と外国貿易の拡大及びそれとともに生じた貿易上の種々なる理論的実践的問題——国際価格、外国貿易の収益性、輸出入商品の構成等——が、これらの国の研究者や学者をして、彼等がその基礎的理論としての国際価値論に無関心でいることを許さなくなったからである。

本稿はこれまで社会主義国の文献にあらわれた国際価値に関する諸見解……そのうちにはなお断片的なものが多いが——を整理し紹介し併せてこれに対する簡単な私見を加えたものである。

國際価値論において何よりも問題になるのは國際間における価値の存在を認めるかどうかということである。現在これを公然と否認するものは社会主義國に關してはわたくの知る限りでないようである。しかしながらたとえ國際価値は存在せずと明言せず、また國際価値という言葉を使用しているような場合でも、實質的に國際価値の存在を認めていないような、あるいは認めているとしても非常に消極的にしか認めていないような見解はみうけられる。この種の見解は、國際間においては國民的価値での交換こそ國際の意味で等価交換である（國民的価値交換＝國際的等価交換説）という形であらわれるか、あるいは、結局同じことであるが、國際価値での交換は國際的意味で不等価交換である（國際価値交換＝國際的不等価交換説）という形であらわれる。これらの見解はいずれも國際価値を國際間における価値基準と認めないのであり、この意味で國際価値の事実上の乃至間接的な否認論であるということが出来る。

許濤新の見解はやや古いものであるが前者の典型的なものである。彼はいつている。

「母國が植民地からより高い利潤を獲得することが出来るのは一方では母國と植民地との間に一種の不等価交換がおこなわれるからである。……われわれは商品の価値はこれを生産するに必要な社会的労働時間によって定まることを知っている。われわれは価値は生産性に反比例することを知っている。労働生産性のより低い國で一定の労働時間に生産される使用価値量はより少く、したがって使用価値の一単位に含まれている価値はより高い。反對に労働生産性のより発達した國では、同一時間内に生産される使用価値はより多く、したがって使用価値一単位に含まれている価値はより少い。商品流通の過程では商品価格は商品価

値をめぐって変動する。しかし一般的にいえばやはり一種の等価交換である。いいかえれば生産者と生産者のあいだ、あるいは資本家と資本家のあいだでは、価値法則のもとで等価交換が行われる。

不等価交換が成立するのは、工業国あるいは母国がその価値以上で商品の後進国あるいは植民地に売ることが出来るからである。後進国あるいは植民地の生産地の生産物の価値に比べると前者のそれは低い。というのは後進国あるいは植民地の労働生産性はより低く、同種の商品を生産するにはより多くの労働量を支出しなければならないからである。これは問題の一面である。

他の一面は、後進国あるいは植民地では通常その価値以下で農業生産物を売らねばならない。こうして『恵まれた国は僅かの労働と交換して多くの労働をうけとる』<sup>1)</sup>

引用がやや長くなったが、いわんとするとところは要するに先進国と後進国とはそれぞれの国の社会的必要労働時間の対象化したものとしての国民的価値で互に交換してこそ国際的にみて等価交換であり、両国の生産力差を考慮して、国民的価値以上乃至以下で交換すれば、それは国際的に不等価交換であるというのであり、したがって『国民的価値交換＝国際的等価交換』説の代表的なものである。

ロギンスキーの見解は言及している箇所も短いが、しかし次の引用文からうかがうところ、生産力差にもとづく不等労働量交換は国際的にみて不等価交換である、いいかえれば生産力差があっても等労働量交換つまり国民的価値での交換こそ国際的な等価交換であるとみていると考えられるので、やはり『国民的価値交換＝国際的等価交換』説とみなしてよいであろう。

『資本による労働生産性の国民的相違の利用は、経済的に立遅れた諸国が外国貿易という水路を通じて工業国から交換によって輸入された商品に比べて輸出商品に体化されたより多くの労働を譲渡することを意味する。このようにして工業的に発達した国

の資本は外国貿易という方法によって後進国の労働者を搾取している。これら二つの国家群の間におこなわれる外国貿易は、不等価交換の性格を帯びる。世界価格という機構を通し、外国貿易を媒介として世界市場において作用するところの価値法則を基礎として、工業国の大資本による経済的に立派れた国の収奪が実現されるのである<sup>2)</sup>」

しかし許濂新やロギンスキーが考えているように、単に国民的価値以上あるいは以下で交換が行われたからといって、したがってまた国際的な不等労働量交換があったからといって、このことから直に国際間に収奪関係が存在したということは出来ない。何故なら生産力差にもとづく不等労働量交換ならば平等互惠の社会主義貿易でも存在しうるからである。また彼等は価値法則にもとづいて国際的な収奪が行われるといっているが、国際的な収奪が行われるのは単に価値法則一般ではなく、剰余価値の法則によってであり、一層正確に言えば独占的な利潤の法則によつてである。がいずれにしても『国民的価値交換』と『国際的等価交換』説の誤謬は一見して明かである。何故ならこれは直接比較不可能な国民的諸価値を相互に比較して等価交換だの不等価交換だのといっているからである。

許濂新やロギンスキーは国際価値という概念を使用してないが、国際価値という言葉を使用しながら結局彼等と同じ考えをもっているのがフィグルノフであり、またゾトフである。しかしこの場合には『国際価値交換』と『国際的不等価交換』という形をとる。フィグルノフはいふ

「資本主義世界市場においては周知のように商品の価格は国際価値によって規定される。国際価値および国際価格の形成は資本主義の条件下では必然的に経済的圧制、経済的に発展した資本主義国による後れた国の搾取、不等価交換とむすびついている。特に経済技術的に発展水準のたかいところの後進資本主義国は、未発展の国におけるよりも世界資本主義市場において、これらの商品の国民的価値をはるかに凌ぐ価格で売っている。経済的に遅れた国々はその商品を国民的価値よりも特に低い価格で売ら

ねばならぬ<sup>3)</sup>」

またゾトフはいっている

「外国貿易という方法を通して経済的に遅れた国を強国が収奪する手段は不等価交換である。資本主義的外国貿易においては、これは次のことにもとづく。すなわち同じ商品の生産に支出される社会的必要労働の量が国々で異なるということである。世界市場における競争はつぎのことをもたらす。ある商品の価格はその國際価値をめぐって変動すること。そしてこの場合、國際価値は発展した国の国民的価値よりも高く遅れた国の国民的価値よりも低い。その結果外国貿易取引を通して経済的に遅れた国々は、彼等に必要な商品の輸入に際してうけとるよりも、それと引換えに自国の商品に体化されているより大きな労働量をあたえるのである<sup>4)</sup>」

しかし國際価値がいかなるものにせよ、これを一旦認めた以上、國際価値での交換こそ國際的にみて等価交換とすべきである。もしそうでなければ國際価値は単に言葉上の存在であつて内容のないものになってしまう<sup>(註2)</sup>。その他のことについては前に述べた批判がここでもそのままあてはまる。

なお『国民的価値交換—國際的等価交換』説にせよ『國際価値交換—國際的不等価交換』にせよ、これらの見解全体に共通する欠陥は、価値論の基本問題としての共通労働、つまり世界的平均労働に対する問題意識がないという点であり、この点から考えても、この種の見解の國際価値に対する無関心性乃至否定性が伺われる。尤も、この種の見解は最近では少くなつてきているようであり、ここで引用したものでも新しいものはゾトフのものだけで、他は発表されてから四・五年乃至それ以上過ぎているものである。

(註1) 國際価値の存在を問題にすることは同時に國際的市場価値(社会的価値)を問題にすることである。何故なら市場価値

乃至社会的価値こそ現実的価値 der wirkliche Wert であって、いわゆる個別的価値とはいわば可能的価値であり、ただ現実的価値と結びつけて考えられた時にだけ意味のあるものだからである。したがって国際価値を云々しながら同時に国際的市場価値を全く否定するというわが国の一部にみられる見解は国際価値の事実上の否認論につらなるものである。(これについては拙稿「国際間における市場価値と個別的価値」山口経済学雑誌第十一巻第一号を参照されたい)この点社会主義国の論者は国際価値を云々する場合、その市場価値乃至社会的価値を念頭においていることは共通しているようである。

(註2) わが国の名和教授はしばしば不等価交換説の代表者の如く思われているけれども、教授のいう不等価交換は国際価値にしたがって交換されないから不等価交換なのであって、国際価値にしたがっての交換はやはりあくまで国際的に等価交換なのである。したがってここで述べてきた見解と名和教授のそれとは根本的に違うわけである。

(1) 許濂新「植民地経済」広義政治経済学、一九五一年、第二巻第三章、石堂清倫訳六四〇五頁。

(2) Г. Юнискиё, Международная Торговля, 1954, стр. 35.

(3) П. К. Фигурнов, Строительство социалистической экономики и развитие внешней торговли в европейских народной демократии, 1955, стр. 106.

(4) В. Л. Зотов, Внешняя торговля европейских стран народной демократии на службе строительства социализма, 1958, стр. 7.

## 二

国際間における価値を積極的に認める見解は、前の見解とは反対に、国際価値での交換を国際的意味で等価交換と考える。その代表者はオリセビッチである。

「ベ・ゾトフは国際価値での世界市場における商品交換においては、国民的価値の相違は不等価交換になると考えている。しかしわれわれの見解によれば、国際価値での交換はこれを「不等価交換」と称することは出来ない。問題は資本主義世界市場で



は後れた國がその商品に國際価値では交換できない——後れた國の生産と外國貿易の中樞を外國の独占体が占めており、世界市場で後れた國が獨立性をもつて登場することが出来ない限り——ということである<sup>5)</sup>。

次いで彼は次のように指摘している。たとえ國際価値にしたがつた交換でも「もし輸出品の國民的価値がそれと交換に入る輸入品の（その國の—S—）國民的価値より低いならば、この場合には、この相違はその國にとって社会労働の節約をあらわし<sup>6)</sup>」したがつてこの貿易は「収益的」であるから、このような場合には生産力の劣つた國でも貿易によつて利益をうる事が可能である。そして生産力差のある社会主義國間の貿易の利益のある部分はかかる原理にもとづいているのである。オリセビッチの説明にはなおつこんだところが足りないが、また國際価値がいかなるものか不明瞭であるが、しかし右の引用の範圍内では誤謬は認められない。

國際価値での交換が國際的な等価交換を意味すると考えるものは、この他になおかなりあり、たとえばモルゲンシュテルンも「交換はますます事実上——國際価値を基礎とした——等価交換になるだろう<sup>7)</sup>」といつており、また彼がその論文で引用しているカイグルや、すぐ後で論じるブラスラフスキーやティーレその他も皆このような考えをもっている。しかし國際価値での交換を國際的な等価交換とみなしながら、他方これを國民的価値からすれば不等価交換であると主張する論者がある。古くはセレブリヤーコフがそうであり、最近ではティーレやチェルニフンスキーがそうである。セレブリヤーコフはいつている

「また植民地生産者のより多量の労働生産物と先進資本主義國の労働者のより少量の労働生産物との交換は、通常価値法則の背反としてでなく、その直接の実現としておこなわれているものである。しかしこのことは交換が苦痛なしに、且つ植民地に対する犠牲なしに行われることを意味するものでは決してない。國際価値における等価交換は同時に國民的価値において不等価交

換としてあらわれる」

またディーレはいう

「外国貿易を通しての国際分業の利益の実現によるその現物及び貨幣形態における国民所得の増大は——それぞれの国の輸出入品を当該国の国民的市場価値及び市場価格ではかつてみて——価値的に等しくない時にのみ、かくして不等価交換が生じる時

にのみ可能である。但し当該国の国民経済の立場からみてであることに注意！」

またチエルニアンスキーも社会主義世界市場における価格が国際価値に一致すればするほど、それは社会主義世界体制全体の利益に一致しうるような生産の発展に役立つことを指摘しつつも、同時に他の箇所では「不等価交換もまたあらゆる交換者の労働の節約をもたらす」といつている。

しかしここであげた三人の論者のうち、少くとも最初のセレブリャーコフと次のティーレの見解とは同じ『国際価値等価交換』国民的価値不等価交換』説でも非常に違うことを指摘する必要がある。(チエルニアンスキーの見解は前後の關係から推してみるにセレブリャーコフの見解に近いようにも思われるが、なお不明確である)即ちセレブリャーコフのそれは、二つの国の国民的価値の大きさを直接比較して、これが不等なることをもって国民的価値での不等価交換といっているのに対し、ティーレのそれは、同じ国の国民的価値を輸出品と輸入品とで比較していつているのである。数例をもつて示すと、セレブリャーコフの場合はP国の一国民的労働日とQ国の三国民的労働日との交換をもつて国民的価値での不等価交換といっているのであるが、ティーレの場合は、同じP国が一国民的労働日の商品を輸出して、自国の三国民的労働日の商品を輸入することをもつて、そういつているのである。(この点、不等価交換云々を除けば前のオリセビッチの貿易の収益性の考えとティーレのそれとは同じである)ここで詳細な検討は避けるが少

くともセレブリャーコフの考えの誤謬は明かであろう。何故なら違う国の国民的価値がたつてまた国民的労働を直接比較して不等価交換を云々しても意味をなさないからである。等価交換にせよ不等価交換にせよ、まず同質労働つまり国際価値に直して問題にしなければならない。この点、同じ国の国民的価値を比較して考えているティールの見解の方が論理のすじみちが通っている。もつともティールの考えを支持するには条件がある。すなわち、一国の二商品がこれまで一対一で等価として交換されていたのに、両者が国際市場に登場したために、一対三で交換されるようになったとすれば、二商品の以前の国民的価値関係がいまも崩れることなく通用している、という条件がある限りでは、この後の交換比率は、たとえ国際価値からみれば等価交換でも、国民的価値からすれば不等価交換であるといつてもさしつかえあるまい。

以上紹介したものは悉く国際価値の存在をみとめ、国際価値こそ国際的等価交換の基準であることを指摘した見解ばかりであるが、しかし、それがいかなるものにせよ国際価値をみとめる限りこのことはいわば自明の事柄であつて、元来取立てて問題にするほどのものでもないのである。問題なのはむしろこのような国際価値の内容であり、その成立形態である。がこれについては項をあらためて論じよう。

- (5) Ю. Олсевич, Экономическое сотрудничество и взаимоотношения социалистических государств Европы, «Вопросы экономики», No. 3, 1959, стр. 124.
- (6) Ю. Олсевич, там же, стр. 126.
- (7) K. Morgenstern, Zur Preisbildung auf dem sozialistischen Weltmarkt, *Wirtschaftswissenschaften*, Heft 3/1958, S. 44f.
- (8) ヴィ・セレンリャーコン「独占資本と物価」一九三五年、堀江四一・國迫政夫訳一五三。
- (9) R. Thiele, Der sozialistische Aussehnanceil als potentielle Akkumulationsquelle bei äquivalentem Warenaustausch.

*Der Aussenhandel*, Nr. 4.5/1959, S. 54.

⑤ V. Cerniansky, Die Preisbasis auf dem sozialistischen Weltmarkt. *Der Aussenhandel*, Nr. 4.5/1958.

⑥ V. Cerniansky, Fragen der volkswirtschaftlichen Rentabilität des Aussenhandels. *Wirtschaftswissenschaften*. Heft 4/1957, S.490.

### 三

國際価値がいかなるものであり、またどのようにして形成されるかという問題は國際価値論のうち最も重要な問題の一つであるが、残念ながら社会主義国の文献のうちこれを系統的に論じているものはいまのところ非常に少ないのが実状である。しかしそれにも拘らず、われわれは以下紹介するものによつてその輪郭乃至傾向を知ることが出来る。

この問題に対する見解はこれを二つに大別しうる。その一つは國際価値したがって世界的平均労働が、直接的な形で成立する<sup>(註3)</sup>と考えるものであり、他はこれを否定して、間接的乃至修正された形でのみこれを認めようとするものである。前者の代表者はプラスラフスキーである。彼はその著「資本主義の一般的危機の第一段階における資本主義諸国の外国貿易」において「価値法則と外国貿易」という独立の章を設け、かなりまとまった國際価値に関する自己の見解を披瀝している。彼はここで次のようにいっている

「市場の世界市場への発展とともに、上述の如く、抽象労働は世界価値の基礎によこたわるところの真正正銘の社会的労働へと転化する。価値の世界的性格は次のことにあらわれる。自由貿易という条件下で作用するところの世界市場が形成されるようになると、何らかの商品を生産するための社会的必要労働時間は、ある一国の国民経済の労働の熟練及び強度の中立水準によつ

て決定されるのではなくして、世界的生産力の現下の發展水準にとって標準的であるような世界資本主義生産の現存の条件によつて決定される。いいかえれば単一の世界資本主義経済が形成され、当該國の生産部門の間だけでなく各國の間をも資本及び労働が移動するような条件が形成されるようになると世界商品流通に入るところの商品の社会的標準的生産条件は国民的なそれではなくして、世界資本主義市場の競争闘争に加わるところの企業の世界的技術的段階と労働の生産性によつて決定される。<sup>12)</sup>

次で彼は市場価値の観点から一層具體的に次のような内容のことを述べている。各國の国民的中位労働は世界市場において段階をなして存在しており、そのいずれの國の国民的中位労働が世界価値を規定するかは、いかなる國が世界市場において商品供給のより高い比重を占めるかによつて左右される。しかしもし世界市場が商品で「充溢」しているような場合には、市場価値は最良の条件で生産している國の価値に近づき、反対に世界的需要が大きいような場合には、劣悪な条件の國の価値に近づく。がいずれにしても自由貿易下においては競争の結果、国民的価値は世界価値へと均等化し、この際世界価値より低い国民的価値で生産しうる生産力の高い國は、國際的範圍での超過利潤を獲得することが出来る。尤も世界価値に国民的諸価値が均等化するのには、引用文でもいわれているように、労働の移動という条件が必要であるが、彼によると一九世紀後半から二〇世紀のはじめにかけてこの条件はかなりあったのであり特に「發展的な帝國主義時代つまり資本主義の一般的危機までの帝國主義時代においては、資本及び労働力の國際的移動は個々の國民經濟内部での資本及び労働力の移動と殆ど相違しなかった<sup>13)</sup>」のである。

ブルサフスキーの見解は、彼のいう労働移動の自由という条件を認める限り、傾向としては肯定出来る。しかし問題はこのような条件が彼の考えているほど充されていたかであり、またこのような条件が允されなかった時代、十九世紀前半と資本主義の一般的危機の時代においては、國際価値はどうなるのかということである。しかし残念

ながら後者についてはブラスラフスキーは一言も触れていない。

第二の見解、つまり国際価値の成立を国内のそのように直接的な形ではなく、何らかの形で修正をうけたものとして捉えようとする見解は過去においては殆ど皆無であつたが最近では漸くあらわれはじめている。

いわゆる労働強度のモディフィケーションについてダネルクは次のようにいつてゐる

「労働強度の標準度の相違による国際的に異なる労働日の価値生産物の異なる大きさは、メイの見解の証明にはならない。社会的必要労働の大きさは一国の内部並に封鎖された経済單位の内部では形成される。一国内部で生じる平均化の過程——その結果は一つの客観的な大きさであり、交換に際してすべての個々人の労働時間がそれに関係するのであるが——は国際的規模においてははかる方法では実現されない。国際的労働日は互に異なる労働生産力並に労働強度をもつ一国の個別的労働時間の關係に相当する。国際的規模において労働の強度が一樣に増大すればもとの交換關係がそのまま残る。労働強度の標準度が、一国において『個別的』に上昇すれば、この国の労働日は他の国際的労働日に比して、以前よりより大きな価値生産物を具現し、より大きな生産物と交換される——たとえその国の内部においては単位時間あたりの価値の大きさはこの労働消費の増大とは無關係であるとしても」<sup>14)</sup>

ここでダネルクはメイの見解を批判しているのであるが、メイの見解とは労働強度の標準度が上昇すれば同じ労働日の生む価値量も以前より増大するというもので、メイはその証拠として、労働強度の標準度の高い国の労働は低い国のそれに比べて同じ時間内により大きな(国際)価値を生むことをあげている。<sup>15)</sup>これに対してダネルクは、強度の標準度が上昇しても同じ労働日の生む価値量に変化はなく、国際間といえども各国の労働強度の標準度が同時且つ同方向、同一程度に変化するならば、これまでの交換關係が存続する旨指摘しているのである。このことに

関する限り明かにダネルクの方が正しいが、いずれにしても、ここで彼はいわゆる労働強度のモイフィケーションを説いているのである。

国際間における価値法則の特殊性に特に注意をはらっているのはティールである。彼によるところである。国内の場合だと、単なる等価交換はただ価値を実現するだけであるが、国際間では同じ等価交換でも蓄積源となり、その国の国民所得及び総生産の増加をもたらす。その理由は、外国貿易は異なる国民経済単位の商品交換であるが、労働生産性及び強度の国民的平均度は国毎に相異しており、同じ生産物でもそれぞれの国で異なる労働支出を必要とするから、これらの生産物は国々で等しからざる国民的市場価値と市場価格をもたざるを得ない。このことから各国は一定の商品生産における他国より高い生産性の利用という国際分業の利益によって、社会的労働を節約し、あるいは同じ労働支出でより多くの貨幣に凝縮するところのより人なる生産物をうる事が出来るようになるということである。ティールはこのことをリカードの設例をもって説明している。彼はまた国際価値について次のようにいつている。

「関係するマルクス経済学文献では普通国際市場価格あるいは世界市場価格のほかに国際市場価値について語っている。すでにこのことから、それではこの国際市場価値の形成はいかにして行われるかという未解決の問題が生じる。あきらかにこの過程は本質的に国内のそれと異なるに違いない。というのは世界的総労働の分割と種々なる商品の生産における国民的平均労働の異なる支出は直ちに *ohne weiteres* 一つの国際的市場価値に均等化されないからである。後者はなるほど理論的には考えられるし、抽象理論的には根拠づけられよう。しかしながら歴史的経済的過程としてはそれは個々の生産物によって非常に異っており、或程度まで成立するに過ぎない。この場合貨幣商品金については最大限成立することは疑いない」<sup>16)</sup>

国際市場価値の形成過程は国内のそれとは本質的に異なるというティールの指摘は、結局次のことにつきる。一国内の場合にはすべての商品に単一の市場価値が成立するが、国際間ではこのような完全な形では単一の市場価値しただけでまた単一の世界的平均労働は成立せず、その成立程度は商品によって異なり、ただ貨幣商品金のようなものとも国際的な商品にのみそれは完全に近い形で成立するというものである。ティールのこのような指摘は確かに正しい面をもっており、われわれとして参考にすべきものが多いにあると思うが、なお国際市場価値が成立する程度云々のその程度の問題とその内容についての一層立入った説明が必要であり、これが欠けているのが大きな欠陥である。(なおこの点については拙稿前掲書三六〇七頁を参照されたい)

(註c) 国際価値を認めることは同時に何らかの形で——それが完全なものにせよあるいは不完全乃至修正されたものにせよ——世界的平均労働を認めることである。国際価値を認めながら世界的平均労働を無視あるいは拒否するような見解——わが国の一部の論者にみられるが——はそれ自体論理矛盾である。

- ② И. М. Власовский, Внешняя торговля капиталистических стран на первом этапе кризиса капитализма, 1958, стр. 62.
- ③ И. М. Власовский, там же, стр. 66.
- ④ P. Daneke, Zur Einschätzung der Arbeitsintensität und ihrer Wirkung auf die Wertgrösse, *Wirtschaftswissenschaft*, Heft 3/1959, S. 420.
- ⑤ K. U. May, Zum Verhältnis von Arbeitsproduktivität und Arbeitsintensität, *Wirtschaftswissenschaft*, Heft 6/1958, S. 882.
- ⑥ R. Thiele, a. a. O., S. 55.



#### 四

最後に国際間における生産価格(平均利潤率)の成立について簡単にみてみよう。周知のようにグロスマンはこれを殆ど無条件的に認めており、反対にわが国の多くの論者はこれを無条件に否定している。しかし社会主義国の論者はこのいずれでもなく、国際的な生産価格の成立を条件付で認めるか、あるいは消極的ではあるが傾向としてのみ認めようとするものが多いようである。たとえばわが国でよく知られているクチンスキーはいつている

「資本主義の第二段階(産業資本主義期—S)においては生産物の価値はすべての国において等しく、また資本の有機的構成の著しい相違は労働者一人当たり賃金及び労働者一人当たり能率の相違によって凡ゆる国々における等しい利潤率へと均等化されるが、他方これに先行する時期においては状態は根本的に違っている」

また先にあげたプラスラフスキーは

「上述のことを顧慮して、また多かれ少かれ独占の形成はただ上述の時期(一九世紀後半)の終りにのみ関係していたことを考慮して、われわれが次のように主張するのは正当である。この時期には世界的平均利潤や世界的生産価格形成への傾向がもっとも強力な発展をとげた<sup>19)</sup>ということ。世界市場価格は国際価値——その形成の条件は上述した——の変形された形態であるところの価格へとひきつけられる」

といっている。ここで「上述のこと」とは、資本及び労働力の移動の自由のことであるが、プラスラフスキーは資本移動については、一九世紀二〇年代におけるスペイン・ポルトガルにおける解放運動を契機とするイギリスの中南米への投資、同じくイギリスの三十年以後増大していった鉄道建設のための対外投資、更には五〇年代以後に

おけるフランス・ドイツのロシア・オーストリッハンガリー・スペイン・イタリー・アメリカへの鉄道建設のための投資を事例としてあげている。また労働力の移動については同じ頁で次のようにいつている

「第二に資本輸出とならんで一九世紀中には『過剰人口』——資本主義的生産様式に特有な原因によって不可避免的である——の移民が大きな数に達した。一八一六—一九五〇年だけでヨーロッパ諸国からアメリカへは五〇〇万、また大ブリテンの部分やアイルランドへは二三六・九万、ドイツへは一一三万、フランスへは三二万人の移民があった。一九世紀後半から二〇世紀初頭までに一二のヨーロッパ諸国（ブリテン・アイルランド・ドイツ・フランス・イタリー・スイス・スウェーデン・ノールウェー・デンマーク・オーストリッハンガリー・ポルトガル・スペイン）からの移民は殆ど一八〇〇万人に達した」

また貿易の自由については、一九世紀七〇年代の終りから高度な保護政策への移行が著しくなったが、一八八〇—一九〇〇年の間は他方では協定関税や最恵国原則更には一〇年に及ぶ長期の通商条約の締結によってこの保護政策もかなり弱められたことを指摘している。

クチンスキーやブラ斯拉フスキーの見解に対しボンディの考え方はかなり消極的であり、ただ国際的生産価格へのある傾向だけを認めようとするものである。彼はいう

「われわれがさしあたり発展的資本主義の国々を考察するならば、われわれは明かに一般的『国民的』平均利潤率の均等化への認め得る傾向を見出す。この均等化は、国際競争の影響の下、主導的資本主義諸国家の間の技術その他の生産諸条件の平準化傾向によってもたらされる。しかしそれにも拘らずわれわれは『国民的利潤率』の実際の *tatsachlich* 均等化ではなくして、ただそれへのある傾向 *Tendenz* について語ることが出来るだけである」

ではこの理由は何かというと第一に、個々の国々の不均等発展が各国の資本の有機構成や利潤率に影響すること

と、第二に、植民地や後進国の高い利潤率が異なった大いさで各国の平均利潤率の均等化に参加することである。

以上、三人の論者の見解を紹介してきたが、あるいはこれらとは違った見解もあるかも知れない。が少くともこれら三人の見解にはそれぞれ独自の特徴——クチンスキーは賃金と労働能率の関係から、またブラスラフスキーは労資移動の実証的観点から、更にボンディは一方における国際競争と他方における不均等発展や植民地利潤から国際的平均利潤、生産価格に対する考えを導いている——があり、単にマルクスの引用句だけを根拠にしていない。わが国の論者も常に引用される国際的な生産価格や平均利潤率に関する二、三のマルクスの言述だけに満足することなく、もう一度ここでみたような種々なる理論的実証的観点からこの問題を考察してみるべきではなからうか。

(7) ノーマン「資本の蓄積並に崩壊の理論」有沢・森谷訳五五九頁。

(8) J. Kuczynski, "Über das Problem der nationalen Verschiedenheit des Verhältnisses von Lohn, Arbeitsleistung, organischer Zusammensetzung des Kapitals und Profite in der Geschichte des Kapitalismus, *Wirtschaftswissenschaft*, Heft 3/1956, S. 380.

(9) M. M. Bpaccackuf, *там же*, стр. 71.

(10) G. Bondi, "Kritische Bemerkungen zum Aufsatz Jürgen Kuczynski's „Über das Problem der nationalen Verschiedenheit“, *Wirtschaftswissenschaft*, Heft 1/1957, S. 72.